

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	特別児童扶養手当支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三重県は、特別児童扶養手当支給事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

三重県知事

公表日

令和7年12月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特別児童扶養手当支給事務
②事務の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別児童扶養手当を支給する。 【特定個人情報ファイルを使用して実施する事務】 ①認定請求の受理、認定及び認定結果の通知 ②特別児童扶養手当受給証明書に関する事務 ③額改定届又は額改定請求書の受理、審査及び額改定結果の通知 ④氏名、住所、支払方法の変更届の受理及び変更 ⑤所得状況届の受理、審査及び審査結果の通知 ⑥未支払手当請求の受理及び未払通知書の交付 ⑦資格喪失届の受理及び資格喪失通知書の交付
③システムの名称	(特別)児童扶養手当システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
特別児童扶養手当情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の項番66
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	○番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 ・特定個人情報の照会 91の項 ・特定個人情報の提供 13の項、16の項、19の項、20の項、29の項、42の項、80の項、81の項、125の項、141の項、155の項、161の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	三重県子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒514-8570 津市栄町1丁目954番地 情報公開・個人情報総合窓口(総務部文書・情報公開課) 059-224-2073
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先	〒514-8570 三重県津市広明町13番地子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課 059-224-2271
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<div> <div></div> <div>基礎項目評価書</div> <div></div> </div>		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div></div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div></div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で窓口である各市町において記載されたマイナンバーの真正確認を行っているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特別児童扶養手当システムへのアクセスが可能な職員は、ID・パスワード及び静脈認証により限定されており、年度ごとに担当職員の新規登録や削除を実施しているため、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年12月29日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第66項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第37条 【情報提供】 ・番号法第19条第7号 別表第二 第16項、第19項、第26項、第30項、第56の2項、第57項、第87項、第110項、第116項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条、第19条、第30条、第31条、第44条	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第66項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第37条 【情報提供】 ・番号法第19条第7号 別表第二 第16項、第19項、第26項、第56の2項、第57項、第87項、第110項、第116項、第119項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条、第13条の2、第19条、第30条、第31条、第44条、第55条の3、第59条の2、第59条の3	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
平成30年12月29日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満(平成27年11月30日時点)	1万人以上10万人未満(平成30年12月28日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
平成30年12月29日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	500人未満(平成27年11月30日時点)	500人未満(平成30年12月28日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
平成31年3月15日	Ⅳリスク対策	記載なし	項目の追加	事後	様式変更に伴う項目及び記載の追加
令和2年12月19日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満(平成30年12月28日時点)	1万人以上10万人未満(令和2年12月2日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和2年12月19日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	500人未満(平成30年12月28日時点)	500人未満(令和2年12月2日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和2年12月19日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第66項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第37条	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第66項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第37条	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①特別児童扶養手当証書に関する事務	②特別児童扶養手当受給証明書に関する事務	事後	重要な変更にあたらない(法改正に伴う修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	特別児童扶養手当システム、中間サーバー、国・県・市町村総合事務システム、住民基本台帳ネットワークシステム	特別児童扶養手当システム、中間サーバー、国・県・市町村総合事務システム、住民基本台帳ネットワークシステム	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の項番46 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第37条	番号法第9条第1項 別表の項番66	事後	重要な変更にあたらない(法改正に伴う修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二の第66項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第37条 【情報提供】 ・番号法第19条第7号 別表第二 第16項、第26項、第30項、第56の2項、第57項、第87項、第105項、第116項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条、第19条、第30条、第31条、第44条、第53条、第59条の2の2	番号法第19条第9号に基づく主務省令第2条の表 ・特定個人情報の照会 91の項 ・特定個人情報の提供 13の項、16の項、19の項、20の項、29の項、42の項、80の項、81の項、129の項、141の項、155の項、161の項	事後	重要な変更にあたらない(法改正に伴う修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ①部署	三重県子ども福祉部子育て支援課	三重県子ども福祉部家庭福祉・施設整備課	事後	重要な変更にあたらない(課名変更に伴う修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	情報公開・個人情報総合窓口(戦略企画部情報公開課)	情報公開・個人情報総合窓口(総務部文書・情報公開課)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和7年12月19日	1 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒514-8570 三重県津市広明町13番地 子ども福祉部子育て支援課 059-224-2271	〒514-8570 三重県津市広明町13番地 子ども福祉部家庭福祉・施設整備課 059-224-2271	事後	重要な変更にあたらない(課名変更に伴う修正)
令和7年12月19日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満(令和2年12月2日時点)	1万人以上10万人未満(令和7年4月1日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和7年12月19日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	500人未満(令和2年12月2日時点)	500人未満(令和7年4月1日時点)	事後	重要な変更にあたらない(時点修正)
令和7年12月19日	Ⅳ リスク対策 8. 人手を介入させる作業	記載なし	十分である 任意スタッフ照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で窓口である各市町において記載されたマイナンバーの真正確認を行っているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更に伴う項目及び記載の変更
令和7年12月19日	Ⅳ リスク対策 11. 最も重大度が高いと考えられる対策	記載なし	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 十分である 特別児童扶養手当システムへのアクセスが可能な職員は、ID・パスワード及び静脈認証により限定されており、年度ごとに担当職員の新規登録や権限の実施しているため、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更に伴う項目及び記載の変更